



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新
コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

(氏名) 筒井 博
(氏名) 石山 知直

TEL 03(3238)6631

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	152,410	7.9	3,426	16.4	3,726	10.0	1,863	△11.6
26年3月期第3四半期	141,226	7.2	2,944	2.3	3,388	7.0	2,108	25.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,575百万円 (△24.4%) 26年3月期第3四半期 4,726百万円 (122.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.80	—
26年3月期第3四半期	21.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	113,861	48,962	41.5
26年3月期	109,486	46,636	41.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 47,277百万円 26年3月期 45,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	2.2	4,400	8.8	4,700	0.4	2,150	△18.1	21.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	101,363,846 株	26年3月期	101,363,846 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,065,987 株	26年3月期	2,410,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	99,115,618 株	26年3月期3Q	98,732,795 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(27年3月期3Q 646,000株、26年3月期995,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日以下「当第3四半期」)における世界経済は、米国では着実な経済成長が続きましたが、中国やアジア新興国の一部では成長率が鈍化し、欧州においても本格回復には至りませんでした。日本では、消費税率引き上げによる需要減などの影響も見られましたが、堅調な公共投資や円安・原油安により企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達、SCM(サプライチェーンマネジメント)に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

インドネシアにおいて倉庫保管サービスを提供する同国2社目となる現地法人を設立し、連結子会社化したのをはじめ、世界有数のISOタンクコンテナオペレーターであるオランダ・デンハート社と総代理店契約を締結するなど、更なるサービスメニューの拡大に努めました。

当第3四半期は、アジアでの好調が継続したことに加え、日本での回復と中国での順調な推移が収益に寄与しました。

この結果、当第3四半期における売上高は、前年同期比7.9%増の152,410百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比16.4%増の3,426百万円、経常利益は前年同期比10.0%増の3,726百万円となりましたが、「独禁法関連引当金繰入額」として759百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期比11.6%減の1,863百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車の現地生産拡大に伴い北米向けを中心に自動車関連部品や機械設備の取扱いが順調でしたが、11月以降は北米西岸港混雑の影響を受けました。輸入海上貨物は、アパレル、雑貨など全般的に堅調でしたが、製材・合板関係は消費増税による影響を受け伸び悩みました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品や中国向けアパレル関連素材の取扱いが順調だったことに加え、電子部材の取扱いも増加するなど、前年を上回る水準で推移しました。輸入航空貨物は、円安の影響もあり球根・花卉など園芸関係の取扱いが伸び悩みましたが、自動車関連部品やアパレル、医薬品の取扱いが順調だったほか、年末にかけ食品の取扱いが増えました。

倉庫・港湾運送では、倉庫事業は取扱い貨物の増加と高稼働に加え、施設の集約化が収益に寄与しました。ターミナル事業は、一部船社の航路再編の影響を受けたものの、中国船業務が順調でした。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いは順調でしたが、生鮮の航空輸出や家電関係の取扱いが低調でした。欧州では、厳しい事業環境の中、更なる業務効率化と新規顧客開拓により収益を確保しました。アジアでは、引き続き自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入がともに順調だったことに加え、タイ・マレーシア間のクロスボーダートラック輸送が収益に貢献しました。中国では、電子部品・部材の航空輸出入が順調に推移したほか、前年度連結化した子会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比7.6%増の109,047百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比17.3%増の2,495百万円となりました。

ロ. 旅行事業

北米・中米・アジア向け業務渡航・大型団体旅行や中国向け旅行の取扱いが順調だったことに加え、業務効率化や前年度連結子会社化した2社が収益に大きく寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比8.5%増の42,530百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比32.7%増の503百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工事の影響もあり稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比18.3%増の831百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.6%減の421百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加、株式市場価額の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,374百万円増加の113,861百万円となりました。

負債は、社債が1年以内に償還を迎えることなどにより固定負債は減少しましたが、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加の64,898百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び外国為替市場における円安基調の影響に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,325百万円増加の48,962百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月6日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の、投資その他の資産-その他(退職給付に係る資産)が824百万円減少し、利益剰余金が531百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,949	16,379
受取手形及び売掛金	27,067	27,706
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	119	55
その他	5,403	5,944
貸倒引当金	△264	△254
流動資産合計	46,362	49,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,621	53,632
減価償却累計額	△34,751	△35,570
建物及び構築物(純額)	17,870	18,061
機械装置及び運搬具	12,650	12,980
減価償却累計額	△9,969	△10,291
機械装置及び運搬具(純額)	2,680	2,689
土地	16,802	16,814
その他	5,155	4,476
減価償却累計額	△2,998	△3,026
その他(純額)	2,156	1,450
有形固定資産合計	39,509	39,015
無形固定資産		
のれん	476	403
その他	2,763	2,698
無形固定資産合計	3,239	3,101
投資その他の資産		
投資有価証券	14,749	17,175
その他	6,668	6,207
貸倒引当金	△792	△937
投資損失引当金	△251	△620
投資その他の資産合計	20,375	21,824
固定資産合計	63,124	63,942
資産合計	109,486	113,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	11,770
短期借入金	12,421	13,480
1年内償還予定の社債	100	1,050
未払法人税等	1,114	377
賞与引当金	1,851	1,106
役員賞与引当金	18	15
独禁法関連引当金	—	902
その他	6,830	7,873
流動負債合計	34,016	36,575
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	20,732	21,056
役員退職慰労引当金	123	114
退職給付に係る負債	1,483	1,490
その他	5,494	5,661
固定負債合計	28,834	28,323
負債合計	62,850	64,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,393	4,420
利益剰余金	31,769	32,304
自己株式	△509	△437
株主資本合計	41,751	42,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	4,887
為替換算調整勘定	△78	305
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	△363	△303
その他の包括利益累計額合計	3,357	4,891
少数株主持分	1,528	1,685
純資産合計	46,636	48,962
負債純資産合計	109,486	113,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	141,226	152,410
売上原価	119,775	128,630
売上総利益	21,451	23,779
販売費及び一般管理費	18,506	20,353
営業利益	2,944	3,426
営業外収益		
受取利息	50	70
受取配当金	262	244
持分法による投資利益	252	344
為替差益	196	—
その他	343	345
営業外収益合計	1,104	1,005
営業外費用		
支払利息	345	369
為替差損	—	29
貸倒引当金繰入額	281	174
その他	32	132
営業外費用合計	660	706
経常利益	3,388	3,726
特別利益		
固定資産売却益	35	28
投資有価証券売却益	15	2
段階取得に係る差益	119	—
特別利益合計	171	31
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	—	※ 759
投資損失引当金繰入額	—	369
固定資産除却損	17	87
固定資産売却損	7	1
投資有価証券評価損	10	0
子会社整理損	127	—
環境対策費	104	—
減損損失	92	—
特別損失合計	359	1,217
税金等調整前四半期純利益	3,200	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,220	905
法人税等調整額	△234	△384
法人税等合計	986	521
少数株主損益調整前四半期純利益	2,214	2,018
少数株主利益	105	155
四半期純利益	2,108	1,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,214	2,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,082
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,158	283
退職給付に係る調整額	—	60
持分法適用会社に対する持分相当額	90	128
その他の包括利益合計	2,512	1,556
四半期包括利益	4,726	3,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,597	3,397
少数株主に係る四半期包括利益	129	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,317	39,205	703	141,226	—	141,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	151	232	392	△392	—
計	101,325	39,357	935	141,618	△392	141,226
セグメント利益	2,127	379	442	2,949	△4	2,944

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産セグメント」において、子会社が保有する建物について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては92百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,047	42,530	831	152,410	—	152,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	160	141	315	△315	—
計	109,061	42,690	973	152,725	△315	152,410
セグメント利益	2,495	503	421	3,420	6	3,426

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 独禁法関連引当金繰入額

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。